

金融分野におけるデータの利活用について

資料 3

(1) 金融分野におけるデータの利活用によって実現する将来像

- 家計等をはじめとして個人が金融データを柔軟に管理し、活用できる仕組みを整えることで、家計の収支管理や資産運用の利便性が向上し、資産運用立国の実現にもつながるのではないかな。
- データの相互運用によるイノベーション促進により、個人のニーズに即した金融商品やサービスを容易に選択できる環境づくりや、新ビジネスの創出等につなげることは考え得るか。

金融データ利活用の目指すべき絵姿（イメージ）



(2) データの相互運用性による多様な金融サービスの創出

パーソナライズ金融サービスの提供の例

○スペイン（BBVA）モバイルアプリ

- ・ オープンバンキングAPIを活用し、他の金融機関やフィンテック企業との連携を強化。
- ・ ユーザーは、マネーに関するさまざまなニーズ（銀行取引に加えて、ファンド投資や保険、年金）を、一つのアプリで満たすことが可能。
- ・ 顧客のアクションを含めた銀行全体のデータを統合・分析することで、顧客は自分に合ったサービスを受けることができる。

(3) 日本における対応の例（銀行法等の改正）

平成29年銀行法等改正において、金融機関にオープンAPIに係る体制整備を実装することが努力義務化。

(4) 議論の方向性（主な論点）

○「利用者起点」からの金融データの利活用の必要性・有効性

- 生活上の様々なニーズ（家計管理、資産形成、リスク管理等）や人生の各ステージにおけるライフイベント（出生・進学・就職・転職・退職、病気やけが、出産、子育て、介護、年金、死亡・相続等）の中で、国民はどのような金融情報を、自身で各時点において把握する必要があるか。
- 金融情報の「見える化」によって、国民の利便性の向上や、多様なサービスの出現等が期待できるのではないかな。

○ オープンバンキングからオープンファイナンスへ

- 銀行口座に加え、クレジットカード・電子マネー・証券・保険・年金等のデータ連携を促進させることで、国民にとって便利なサービスが創出できるのではないかな。
- 国民が自らの家計状況や金融データを把握しやすくするため、官民や民間企業同士のデータ連携（標準化や統一的な取り扱い等）や、政府が提供するフロントサービス（マイナポータル、公的年金シミュレーター等）と民間サービスとの連携を、どのように考えるか。

※金融データの利活用による利便性の向上等のユースケース

【生命保険請求手続の簡略化】

保険会社と公的な診療データ等を連携させることで、現在、個人の負担となっている診断書の取得や保険会社への請求など手続を効率化できるのではないかな。

【政策の効果検証】

匿名化した金融データの2次利用で、給付金支給等の分析や政策効果の検証に生かすことができるのではないかな。